

令和 7 年度行政評価《事業評価調書》

事業名		ボランティア育成事業費補助金		担当		福祉保険部福祉総合相談室福祉総務グループ			
事業概要		地域福祉推進の担い手である地域住民等によるボランティアの活動を支援するため、運営に必要な経費を助成する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		2,320	千円	0.0	人	0	千円	2,320	千円
R7予算		4,050	千円	0.0	人	0	千円	4,050	千円
目標		社会福祉協議会に設置されたボランティア・市民活動センターを通じて、個人・団体によるボランティア活動への助成を行い、担い手の確保と活動の普及拡大を図る。							
実績・効果		R 6 ボランティア団体への助成金交付決定件数： 2 2 件 R 6 ボランティアポイント付与人数（個人）： 3 6 0 人 ※ボランティアポイントは 5 0 0 円ごとにクオカードと交換。							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			多様化する地域住民のニーズに対応するため、地域福祉推進の担い手は重要な存在であり、活動の支援は必要である。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			予算の範囲内で助成を行うなど、要綱に基づいた支出を行っている。助成要望が年々増加しているのに対し、募金等による収入が減少傾向にある。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			ボランティアの相談・育成・援助・情報提供などの機能を有しているボランティア・市民活動センターにおいて、公益性に鑑み助成の是非が判断されており、有効な方法と考える。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			補助金の 8 割を、地域福祉の担い手養成・支援、ボランティア団体等の活動・運営に必要な経費の支援に充て、2 割をセンター運営に係る事務費・事業費に充てるなど、効率的な資源配分である。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
地域福祉推進の担い手確保と活動の普及拡大を今後も継続していく必要があるが、歳末助け合いや赤い羽根など、募金による収入が減少の一途を辿っていること、また、助成希望が年々増加していることから、市の負担割合が増加していくことが予想されるため、個人・団体への助成の在り方等を社会福祉協議会とも協議していく。									

事業名 成年後見センター関係経費			担当 福祉保険部福祉総合相談室福祉総務グループ						
事業概要	小樽市社会福祉協議会が、北しりべし定住自立圏を圏域とし運営する「小樽・北しりべし成年後見センター」の運営費を 6 市町村（小樽市、余市町、仁木町、赤井川村、古平町、積丹町）で負担する。								
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		18,659	千円	0.0	人	0	千円	18,659	千円
R7予算		18,978	千円	0.0	人	0	千円	18,978	千円
目標	成年後見事業を行い、被後見人の方が地域で安心して生活できるよう支援する。								
実績・効果	R 6 制度利用者数：後見類型 2 0 2 件、保佐類型 5 3 件、補助類型 4 件 R 6 法人後見受任件数： 4 0 件								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			身寄りのない高齢者や障害者は増加傾向にあり、成年後見制度の利用に関する相談も今後ますます増えることが北しりべし圏域では推測され、後見センターの体制を維持することが求められる。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			6 市町村で運営費用を負担することで、事業内容に対して複数の目でチェックが入り、課題の把握・事業見直しのきっかけになっている。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			町村単独でのセンターの設置は難しく、北しりべし定住自立圏の中心市として地域のニーズに応え寄与している。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			圏域内で相談件数・受任件数ともに最大の小樽市にセンターを配置することで、専門人材の有効な活用が図られ、ノウハウの蓄積にもなっている。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
今後も身寄りのない高齢者や障害者の増加が推測され、後見センターの体制維持は必要であり、引き続き 6 市町村共同で、センターの運営を支援していく。また、今後予想される後見制度の更なる需要増に対応するべく、センターの体制強化を求めていくとともに、効率的な運営について社会福祉協議会と協議していく。									

令和 7 年度行政評価 《事業評価調書》

事業名				成年後見制度利用支援事業費				担当		福祉保険部福祉総合相談室福祉総務グループ			
事業概要		低所得の高齢者、知的障害者及び精神障害者に対して、成年後見制度の申立費用や後見人等に対する報酬助成を行う。											
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)					
R6決算		3,138	千円	0.0	人	0	千円	3,138	千円				
R7予算		3,967	千円	0.0	人	0	千円	3,967	千円				
目標		認知症や知的障害・精神障害等により判断能力が衰えた方の身上監護・財産管理を適切に行うことで、日常生活等に支障がある方を社会全体で支える。											
実績・効果		R 6 申立費用助成件数：8 件 R 6 報酬助成件数：7 件 判断能力が不十分なため、施設入所や入院ができなかった高齢者や障害者等が、成年後見人や市民後見人がつくことにより、手続き等がスムーズに進むことや、入院・入所が可能となるなど、安心した日常生活を送れるようになる。											
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等							
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				認知症高齢者等の増加が見込まれる中、低所得者層の利用支援（助成）を行う本事業もニーズが増していくと考える。							
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				「成年後見制度の利用の促進に関する法律」の理念及び「成年後見制度利用促進基本計画」（令和４年～第二期計画）と方向性が一致するものである。							
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				対象者を首長申立てに限定していたが、令和７年度以降は、資力のない方であれば助成を受けられる内容へと事業を拡充したことから、より一層、地域のニーズに寄与しているものとする。							
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				相談受付は、委託先である小樽市社会福祉協議会が運営する「小樽・北しりべし成年後見センター」で一括して行い、費用の助成に関してのみ自治体が直接関わることで、効率的な事業の実施を可能にしている。							
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続							
【今後の方向性の説明】 認知症高齢者等の増加に伴い、低所得者層のニーズは高まることが推測されることから、今後も継続する必要がある。令和７年度に市の実施要綱を改正し、助成対象を拡大したが、制度を認知していない市民も多いことから、ホームページ等での情報提供をさらに充実させる等、制度の周知・利用促進を図っていく。													

事業名		担当					
事業概要							
事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	千円	人	千円	0	千円		
R7予算	千円	人	千円	0	千円		
目標							
実績・効果							
点検・評価	点検項目	評価		評価の理由等			
	必要性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
評価の結果を踏まえた今後の方向性							
【今後の方向性の説明】							

令和 7 年度行政評価《事業評価調書》

事業名	重層的支援体制整備事業費 (多機関協働推進事業費)				担当	福祉保険部福祉総合相談室自立支援グループ			
事業概要	地域住民が抱える課題や支援ニーズが複雑化・複合化し、これまでの分野別の支援制度では対応が困難となる事例が増加する中、包括的な支援体制を構築し、多分野の連携、協働により課題解決に向けた支援を行う。(地域共生コーディネーターを北海道済生会に委託)								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	6,831	千円	0.0	人	0	千円	6,831	千円	
R7予算	7,300	千円	0.0	人	0	千円	7,300	千円	
目標	複雑化・複合化した課題を抱える地域住民からの相談への対応が適切に行われ課題の解決や負担の軽減につなげるほか、多機関協働の体制を確立することで行政及び民間の相談窓口の担当者の負担軽減につなげる。								
実績・効果	令和 6 年度多機関協働事業取扱件数：7件 ※その他、多機関協働に至らない支援機関との連携・相談者本人等と面談等を行うなど直接的な支援などについては多数								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			従来の福祉分野ごとの縦割り支援では対応が困難な、複雑・複合化した生活課題を抱える住民が増加しているため、分野横断的な支援体制が不可欠である。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			社会福祉法の改正に基づき、高齢・障害・子ども・生活困窮など分野を問わない包括的な支援を市町村が担うという、国の推進する地域共生社会の実現に向けた方向性と一致しており、そのための体制として適切な手法である。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			複雑な課題を抱える住民に対して、一貫した支援を提供することで、支援の効果を最大化し、支援対象者の生活課題の解決及び地域への参加や孤立の解消につなげている。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			国・道の交付金が措置されている事業。相談窓口の一本化と多機関による情報の共有・連携体制の構築により、支援の重複や漏れを防ぎ、限られた行政資源（人、予算、時間）を必要な業務に集中させられる。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
複雑化・複合化する地域課題解決に向け必要な事業であり、重層的支援体制整備事業を実施する自治体にとって必須となっている。多機関協働事業を担う地域共生コーディネーター（北海道済生会委託）について、現状では1名で充足しているが、将来的に相談件数が増加した場合、増員等については検討する。									

事業名	重層的支援体制整備事業費（生活困窮者自立相談支援事業費）				担当	福祉保険部福祉総合相談室自立支援グループ			
事業概要	生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階から早期に関わり、自立に向けて本人の状況に応じた包括的・継続的な支援を行う								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	20,036	千円	2.0	人	11,478	千円	31,514	千円	
R7予算	22,953	千円	2.0	人	11,478	千円	34,431	千円	
目標	①生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を目指すことが可能となる。 ②生活困窮者に対する相談支援機能の充実により、社会資源の活性化、地域全体の負担軽減が可能になる。								
実績・効果	令和 6 年度生活困窮者自立支援相談受付件数：新規267件 延べ対応件数4380件								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			経済構造の変化や非正規雇用の増加などにより、従来の生活保護制度の対象とならないものの、深刻な複合的な生活課題を抱える層が増大しており、彼らに対する包括的な相談支援が社会的に不可欠であるため。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			生活困窮者自立支援法に基づき、地域社会において福祉・労働・教育・住宅など分野横断的に課題解決を図るための、国が定めた唯一の相談支援の仕組みであり、その目的と手法が課題の本質に合致しているため。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			本事業の支援を通じて、生活困窮者が就労し経済的な自立を達成する、あるいは生活保護へ適切に移行するなど、具体的な生活課題の解決、社会参加の促進という成果が確認されているため。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			国の交付金対象事業。早期の介入による効率的な支援提供により、将来的な生活保護費などの公的扶助費用や、社会全体のコスト増大を抑制する「費用対効果」が極めて高いと試算されているため。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 生活困窮者の自立に向けて必要な事業であり、生活困窮者自立支援法により本事業実施が必須となっている。本事業を担う自立相談支援員（小樽市社協委託）について、現状では 3 名で充足しているが、相談件数が増加してくるなどの業務の負担を見ながら、増員等については検討する。									

令和 7 年度行政評価 《事業評価調書》

事業名 総合福祉センター移転等経費			担当 福祉保険部福祉総合相談室福祉総務グループ						
事業概要		老朽化の解消、耐震性の確保、施設のバリアフリー化等、利用者の利用環境や利便性向上を目的とし、ウイングベイ小樽 1 番街 4 階へ総合福祉センターの移転を行った。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		12,484	千円	0.0	人	0	千円	12,484	千円
R7予算		0	千円	0.0	人	0	千円	0	千円
目標		令和 7 年 4 月からのウイングベイ小樽での運用開始。							
実績・効果		令和 7 年 3 月中の移転が完了し、予定どおり 4 月運用開始した。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				旧センターは、老朽化が著しく、耐震性能も満たしていなかったことから移転は必須であった。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				公共施設長寿命化計画に沿って、移転を行った。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				移転先ではバリアフリー化がされており、空調設備も整備されているなど利便性の向上に寄与している。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				民間施設を活用し、複数の行政機能が移転したことから、費用対効果は高いと考える。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						廃止			
【今後の方向性の説明】									
移転完了による。									

事業名	担当		
事業概要			
	事業費(A)	概算人工	人件費換算(B)
R6決算	千円	人	千円
R7予算	千円	人	千円
目標			
実績・効果			
点検・評価	点検項目	評価	評価の理由等
	必要性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い	
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い	
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い	
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い	
評価の結果を踏まえた今後の方向性			
【今後の方向性の説明】			